



# Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan

## 評価報告書

### インド洋マグロ類委員会 (IOTC)

— 2017 年度 国際機関技術支援協力事業 —

(終了時評価-2018年4月)

### 事業概要

機関名	インド洋まぐろ類委員会 (IOTC)
プロジェクト名	インド洋におけるまぐろ類漁業統計整備促進のための協力プロジェクト (フェーズIVフォローアップ)
実施期間	2017年12月12日～2018年3月31日
相手国政府覚書 署名省庁名及び 実施機関	覚書署名省庁：インド洋まぐろ類委員会 (Indian Ocean Tuna Commission 以下「IOTC」という。) 実施機関： IOTC 事務局、関係沿岸国漁業統計担当部署

### プロジェクト実施の経緯と背景

インド洋まぐろ類委員会(以下「IOTC」という。)は、インド洋における高度回遊性魚類(まぐろ、かつお、かじき類)の管理、保存及び最適利用の促進を目的として、1993年11月の第105回FAO理事会にて採択されたインド洋まぐろ類委員会設立協定(1996年3月発効)に基づき設立された地域漁業管理機関である。現在の加盟国は日本を含む31カ国及び1機関(EU)である。

IOTCでは、インド洋のまぐろ・かつお類の漁業統計情報システムの整備が課題となっており、公益財団法人海外漁業協力財団(以下「財団」という。)はIOTCの要請に応え、2002年～2017年3月にかけて、IOTC関係沿岸国を中心とした漁業



統計情報システムの整備に関する技術協力プロジェクトを実施した。

IOTC は、2017 年 10 月 10 日付け書簡により、財団に対し、フェーズ V としてインド洋におけるまぐろ類漁業統計改善への協力を要請した。

財団はこれに応え、IOTC 事務局及び締約国からのニーズの高い、「漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発」について、インドネシア及びセーシェルでの活動を中心に、財団専門家派遣により、プロジェクトを実施することとした。

**目標・成果・活動内容等**

上位目標	インド洋におけるまぐろ類の資源管理の改善
プロジェクト目標	IOTC 関係沿岸国におけるまぐろ類等の漁業統計精度の向上及び人材育成
成果	IOTC 関係沿岸国におけるまぐろ類等の漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発
活動	漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発に係る技術指導及び支援の提供
投入	<p>財団側</p> <p>①専門家</p> <p>計画：2018 年 1 月以降、合計最大 1 週間×2 回程度</p> <p>実績：第 1 回派遣（情報収集統計作業部会・科学委員会参加他） 2017 年 11 月 24 日～12 月 14 日（21 日）のうち、12 月 12 日（覚書署名日）～12 月 14 日（3 日）</p> <p>第 2 回派遣（インドネシア政府関連機関との協議） 2017 年 12 月 18 日～12 月 22 日（5 日）</p> <p>第 3 回派遣（セーシェルでの活動及び合同委員会） 2018 年 3 月 10 日～3 月 25 日（16 日）</p> <p>延日数</p> <p>計画：14 日</p> <p>実績：24 日（計画対比：171%）</p> <p>②資機材：なし</p> <p>③事業費：予算額 19,722 千円 実績額 6,942 千円（予算対比：35%）</p> <p>相手国側</p> <p>・主なカウンターパート：IOTC 総括責任者（事務局長） IOTC 実務担当者（統計担当官）</p>

	<p>・プロジェクト関連予算、土地、施設等</p> <p>専門家の出張時における執務スペース及び国内移動手段の提供、ビザ及び滞在許可取得の支援</p>
--	---

## 評価事項

### ◆ 妥当性

#### 1. プロジェクトの妥当性

インド洋におけるまぐろ類等の資源管理の推進のためには、資源の保護に加え、資源の最適な利用を担保することが必要である。

この、「最適な利用」には、直接の漁獲だけでなく、資源を利用することから得られるすべての社会・経済的貢献が含まれるため、IOTCは、対象資源に基づく漁業の経済・社会的側面を調査するために、社会・経済的貢献をモニターすることが責務となっている。また、第21回IOTC年次会合では、締約国からIOTC事務局に対し、有用な社会・経済的データの種類及びそのようなデータの収集方法について、調査の実施が要請された。

本プロジェクトは、「漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発」に取り組むものであり、IOTCの責務に合致し、締約国からの要請に応える内容であることから、プロジェクト実施は妥当である。

なお、本年度の対象国は、データの利用可能性及びまぐろ漁業の操業タイプに基づき、インドネシアとセーシェルとした。

プロジェクト活動では、まぐろ漁業関連の経済効果を抽出する作業を通じ、IOTC全体として有効かつ実行可能な算出手法を検討し、IOTC年次総会や関連作業部会、ホームページ等で積極的に報告・発信していく予定であることから、協力ニーズとの整合性は高い。

#### 2. 環境に対する配慮はなされていたか

本プロジェクト活動は、まぐろ類等の漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発を目指すものであることから、環境に対する物理的な負荷は一切ない。逆に、環境に強く依存する観光業等の関連産業との相互関係の解析にも資する。

#### 3. 水産資源に対する配慮はなされていたか

本プロジェクト活動は、統計情報の収集・加工・分析に関する技術移転であることから、水産資源に対する物理的な負荷は一切ない。

#### 4. その他（プロジェクト関連予算、土地、施設等受け入れ態勢は決められてとおりに実行されたか等）

特になし。

### ◆ 効 率 性

#### 1. 事業費及び実施期間

事業開始が遅れたことから事業費は多くの不用を出し、実施期間は計画よりも大きく超過したことから、効率的ではなかった（予算及び計画対比：事業費 35%、実施期間 171%）。

#### 2. 資機材、施設、専門家はタイミングよく投入され、期待された機能、能力を発揮していたか

要請書到来及びプロジェクト合意書署名が大幅に遅れ、詳細実施計画確認書の署名が3月になってしまった。さらに、プロジェクトの円滑な実施には、専門家が技術指導を開始する前に、各国政府との覚書を結んでおく必要があるが、セーシェルとの締結が完了したものの、インドネシアについては次年度に持ち越すこととなった。従って、期待された機能・能力は発揮出来なかった。

#### 3. 移転技術はカウンターパートの習得水準に適合していたか

プロジェクトの実施内容と必要な情報・技術については、形成調査において専門家から IOTC 事務局長に対し説明済みであり、詳細実施計画は専門家とカウンターパートが共同で作成していることから、移転技術はカウンターパートの水準に適合していた。

#### 4. 状況の変化、教訓・提言等に応じて実施計画、活動項目は、適宜見直されていたか

上記2のとおり、事業の実施がずれ込んだが、適宜スケジュール・詳細実施計画の見直しを行い、年度内に予定されていた通りの内容を完了するとともに、次年度以降2年間で後れを取り戻すこととした。

また、事業開始が遅延した原因の一つであるプロジェクト実施合意手続きについて、来年度は4月1日付で書簡を交わすと同時にプロジェクトを開始できることを、合同委員会で確認した。

#### 5. その他（プロジェクトの効率性に影響を与えたと考えられる貢献・阻害要因等）

専門家は元 FAO 職員であり、事務処理等仕事の進め方に関する IOTC 事務局 (FAO の下部組織) とのコミュニケーションが円滑に行われた。

## ◆ 有効性

### 1. プロジェクト目標の達成度

#### 1) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：IOTC 関係沿岸国におけるまぐろ類等の漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発

セーシェルにおいてはカウンターパートの活躍で一定の成果を上げることができた一方で、実質的なプロジェクト活動の開始が遅延したことにより、インドネシアでの活動については十分な時間を取ることができず、技術指導に不可欠な MOU の締結に至らなかったことから、目標達成度は一定程度と判断する。

#### 2) その他（プロジェクト目標の達成度と外部要因との関係等）

特になし。

### 2. プロジェクト活動項目及び期待された成果の達成度

漁業資源の利用による社会・経済的貢献の評価法の開発に係る技術指導及び支援の提供  
 <期待された成果>

IOTC 主導で、漁業管理に社会・経済的考慮が適切に取り込まれるようになる。

セーシェル統計局・水産公社とともに、国全体の経済活動量勘定体系の現状把握及び同体系におけるこれまでの漁業関連経済活動項目の取り扱いについて要約を作成した。

これに基づき、漁業関連活動による経済貢献度を数値化する「漁業サテライト勘定」を作成するための手法に関し、提案書第一稿作成の準備を開始した。

なお、財団で実施している資源管理研修コースに IOTC 加盟国から 2 名を参加させ、各国の人材育成に貢献した。

## ◆ インパクト

### 1. プロジェクト上位目標の達成に対し、プロジェクト目標の達成の効果はどの程度見込まれるか

プロジェクトは 3 年間の実施を想定しており、初年度である本年においてはプロジェクト目標の達成は限定的であった。諸般の事情により、プロジェクト全体計画の 3 分の 1 が終了したとはいいがたい状況であるものの、カウンターパート（IOTC 事務局長）の途中交代やプロジェクトの更新手続きを含め、状況の変化や新たな取組みに対応した本年度の成果は、プロジェクト目標達成の基礎固めに寄与した。

今後、本年度の成果である来年度の詳細実施計画に従いプロジェクト活動が推移すれば、対象 2 か国における漁業サテライト勘定の試算が完了し、プロジェクト目標達成に向けて本年度の遅れはとりもどすこととなり、上位目標である「インド洋におけるまぐろ類の資

源管理の改善」の達成にも一定の効果が見込まれる。

## 2. プロジェクトは相手国・対象地域の政策形成、社会・経済等でどのような直接的・間接的な効果または負の影響が見込まれるか

IOTC で議論されている、保存管理措置導入に伴う沿岸途上国への社会・経済的配慮について、現状においては、沿岸途上国は具体的指標を示すことができないまま IOTC 事務局に対し調査の実施や作業部会の設置を提案している。プロジェクトではまさに、対象国のまぐる漁業の社会・経済的影響を測る具体的指標を試算するモデルに取り組んでおり、IOTC での建設的な議論に大きく寄与すると見込まれる。

プロジェクト対象国を含む沿岸途上国では、「より正確な統計情報を提出することが自国の権益を守るために有利である」との考えが浸透すること及びそのための水産統計情報収集の底上げに関する各国内での議論が高まることが期待される。

## 3. その他（ターゲットグループに対するインパクトや、プロジェクトの計画当初予見できなかった効果または負の影響が見込まれるか等）

特になし。

## ◆ 持続性

### 1. プロジェクト終了後もカウンターパート及び供与された資機材は有効に活用されるか

主なカウンターパートは IOTC 事務局長及び統計担当官であり、本年度のプロジェクト活動終了後も引き続き同様の業務を担当する予定である。なお、来年度のプロジェクト活動項目について、合同委員会で両名と合意済みである。

### 2. プロジェクト終了後も効果は持続される見込みか

セーシェルにおいては、カウンターパートがセーシェル政府関連機関との調整を主体的に行い、水産統計情報の取り扱いを定めたセーシェル政府・財団間の MOU 締結に寄与した。来年度はインドネシアとの MOU 締結が喫緊の課題となっているが、同カウンターパートの積極的な関与が期待できる。

また、セーシェルでの今後の活動については、同国政府は、過去に GDP に対する水産関連事業の貢献度を試算したことがあり、さらに、GDP を計算する基本的な手法の修正作業中である。プロジェクトはこれら政府事業の側面支援にもなることから、来年度以降技術移転の対象となる統計局、中央銀行、漁業公社等からは、プロジェクトへの協力に肯定的な感触を得ており、継続的な関与が見込まれる。

なお、インドネシアは、国を挙げて水産統計情報の一元化に取り組んでおり、プロジェクトの内容が同国のニーズに合致していることから、プロジェクトの効果が政策に取り込まれて持続する見込みである。

3. その他（持続性に影響を与えると考えられる貢献・阻害要因等）

特になし。

以上